

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		同和対策啓発事業		担当課	人権推進課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード	01-020706-01 単独		根拠法令・条例等	部落差別の解消の推進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）  運動団体主催の研修会への参加や市民、市内企業及び教職員向けの研修会を実施する。 同和問題の解決に寄与することを目的に活動する自主運動団体のうち、県が認めている運動団体の守谷支部へ補助金を交付する。 また市役所新規採用職員や新規会計年度任用職員を対象に、県と県教育委員会が制作した人権問題啓発映画「ホーム」を視聴することにより、様々な人権課題についての理解を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】 同和問題は、基本的人権にかかわる重要な問題であり、学校教育で同和問題について学んだことがない市民や職員がいることから、同和問題について学べる機会を提供する必要があります。  【課題】 若年層を中心に同和問題について正しい認識と理解を深める必要があります。	実施済の活動内容 5月 全日本_全日本同和会全国研修会参加 6月 人権連_地域人権の地域づくり研修会参加 全国連_部落問題・人権問題 初心者研修会参加 愛する会_第18回同和地区の存在する市町村研修会参加 7月 愛する会_第42回同和教育研修会参加 8月 人権連_2024年度人権・同和問題学習会参加 全日本_全日本同和会茨城連合会研修大会参加 人権教育講演会開催 9月 人権(同和)問題職員研修会開催 今後の活動内容 10月 全国連_2024年度茨城県連人権確立・部落行政研修会参加 愛する会_第27回全市町村担当者研修会（前期）参加 人権連_第17回地域人権問題全国研究集会参加 全国連_守谷支部行政研修会参加 11月 全日本_関東東北連合会研修会参加 愛する会_第20回管理職対象の研修会参加 R7.1月 愛する会_守谷支部研修会参加 R7.2月 愛する会_第27回全市町村担当者研修会（後期）参加 全日本_全国合同研修大会参加 人権連_行政教育懇談会参加 R6年度内 人権問題啓発映画DVD上映会開催予定
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
運動団体主催の研修会に参加してもらうように、若年層を中心に参加要請をします。市主催の人権教育講演会や人権（同和）問題職員研修会等を取り入れ、同和問題について理解してもらうように実施していきます。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	来年度は、研修の回数や参加要請人数は増える予定はないため、コストの方向性は「維持」としています。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
運動団体の研修会については、全年度同様14回開催され116名が参加し、市主催の職員対象の人権（同和）問題職員研修には52名が参加した。茨城県と茨城県教育委員会が作成した人権問題啓発映画「ホーム」の上映会を開催し、新規採用職員及び会計年度任用職員44名が参加した。 毎年8月には、市民や教職員を対象とした「人権教育講演会」を開催しているが、対面式を行わず、Youtube配信のみを行い、配信期間内に484回の再生回数となり、多くの方々に人権に関する理解を深められる機会の提供ができた。	運動団体の研修会については、全年度同様16回開催され129名が参加し、市主催の職員対象の人権（同和）問題職員研修には58名が参加した。 毎年8月には、市民や教職員を対象とした「人権教育講演会」を開催しているが、今年は、対面形式による講演会を実施し、参加者の方へ直接訴える方法をとったため、333名と参加人数は減ったものの、参加者には好評であった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
運動団体主催の同和问题研修会の回数（回）	7.00	9.00	14.00	14.00	16.00	0.00	15.00
同和问题講演会等に参加した人数（人）	42.00	624.00	380.00	696.00	520.00	0.00	400.00
指標値の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上</div> <div><input type="checkbox"/> 横ばい</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 低下</div>	令和6年度は、講師の希望もあり、直接お客さんへ訴えられる対面形式をとったため、前年度に比べ、指標となる参加人数は減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 拡大</div> <div><input type="checkbox"/> 縮小</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 維持</div>	<div><input type="checkbox"/> 改善・効率化</div> <div><input type="checkbox"/> 統合</div> <div><input type="checkbox"/> 廃止・終了</div>	同和问题等の人権問題については、意識改革が必要であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。運動団体主催の研修会は、同じ階層職員ではなく、管理職、係長、主任・主事などに分けて参加することにより、幅広い年齢層の職員にも同和问题や人権問題に理解を深めてもらう機会を提供する。 人権（同和）問題職員研修会や人権啓発DVDの上映会など、同和问题を軸として他の人権問題もテーマとして取り上げることで、幅広く周知できるように実施していく。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	3,047	4,085	4,344	4,586	4,586
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,047	4,085	4,344	4,586	4,586
正職員人工数（時間数）		670.00	965.00	883.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,584	4,057	3,749	0	0
トータルコスト		5,631	8,142	8,093	4,586	4,586

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文化会館運営管理事業		担当課	人権推進課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現		種別	任意的事務
	基本事業(取組)	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020707-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市隣保館の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）  生活相談事業や地域交流促進事業等を行う。 また、来館者へ人権啓発品の配布や人権に関する取組内容等を館内に掲示する。併せて市民の利便性を図るため、住民票等の発行事務、テニスコート使用許可書発行事務等を行う。 館内の維持管理のための定期清掃や警備委託、保守点検などを実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】令和7年度予定の大規模改修工事のため、6年度は実施設計を行っているところです。工事にあたり、県の隣保館整備事業費補助金の交付を受ける必要があります。 1月～2月 国の内示協議及び市町村の要求申請（工事資料提出） 5月 内示 7月 交付申請及び交付決定 【課題】令和7年度貸館の利用者決定を令和6年度中にする必要があるが、工事期間が決定しないため、4月から9月までの許可が出来ないため、使用料の納付についても支障が生じることが想定されます。	・9月～10月上旬 令和6年度使用した公用団体に対して、工事の予定と使用するための申請をどのようにするか検討する。 ・10月中旬 公用利用者に対して、申請時期や使用許可書についての周知文書の配付 ・11月中旬 公用申請を確定し、許可書の配付及び定期サークルに申請書の配付 ・12月中旬 定期サークルの使用を確定し、許可書の発行 ・2月下旬～3月中旬 使用料の納付案内及び納付
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
【解決策】令和6年度中に貸館利用者に対し、令和7年度全期間の申請を受けても許可及び使用料の納付を9月末までの対応とするか全期間の許可及び使用料を徴収して予定どおりの工事となった場合に使用料を還付するのか検討する必要があります。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	大規模改修工事費と工事期間中に事務室の移転があるため、それに係る費用が増加する見込みです。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
利用者へ安全で快適なサービスを提供するため、会議用イス40脚、チェアポーター、防災カーペットを購入した。施設の維持管理として、経年劣化により、開閉時に隙間が生じるなど、不具合から、自動ドア装置交換修繕工事を行い、防犯対策に努めた。けやきと桜の枝の伐採と強剪定を行い、歩行者の安全と適正な施設管理に努めた。 令和5年4月から守谷市公共施設予約システムの利用が開始になり、自宅等でインターネットでの予約やキャッシュレス決済が可能になり、利用者の利便性が向上した。	建築から40年経過した文化会館の建物等の大規模改修工事に向け、実施設計を行ったが、常総環境センターの施設火災に伴う財政上の理由により、令和7年度から予定していた改修工事が見送りになった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
文化会館の利用者数（人）	9,433.00	10,749.00	15,982.00	17,561.00	19,923.00	0.00	18,000.00
生活相談員による各種相談件数（件）	139.00	169.00	174.00	192.00	194.00	0.00	192.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	守谷市公共施設予約システムを導入したことにより、インターネット上で空き状況の閲覧や施設予約が可能となったこと、また、もりりん北守谷の改修工事により利用者が文化会館に流れ、利用者が増加した。生活相談員の相談については、相談枠を増やしたことにより、相談数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	予約システムから予約ができない高齢者等の電話と窓口対応は今後も対応していく必要がある。また、不具合のある施設の修繕を進めながら、見送りとなった文化会館の大規模改修工事の今後の予定を詰めていく必要がある。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	9,139	10,291	19,420	9,924	9,924
	国・県支出金	1,385	1,389	1,166	1,170	1,170
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	230	235	9,821	229	229
	一般財源	7,524	8,667	8,433	8,525	8,525
正職員人工数（時間数）		1,809.00	2,363.00	2,260.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,976	9,934	9,596	0	0
トータルコスト		16,115	20,225	29,016	9,924	9,924

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		男女共同参画推進事業		担当課 人権推進課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成 8年度～
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	男女共同参画意識の向上	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-020704-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市男女共同参画推進条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
総理府（現在は内閣府）に男女共同参画室・審議会及び推進本部が設置されたことを受け、男女共同参画への取組みが始まった。市では男女共同参画推進条例をもとに、その理念の実現のための計画を策定し、それに基づいた事業を行っている。	ダイバーシティ社会の実現に向けて、ダイバーシティフォーラムを開催する。また、「男女共同参画社会」の実現のため、下記の事業を行う。 ・講演会や研修会を開催し、市民の意識醸成の場を設ける。 ・中学2年生を対象として、男女共同参画社会を題材とした絵てがみコンクールを実施するとともに、展示を行い、市内全体の意識づくりを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
多様性が認められるダイバーシティ社会の実現に向けた取り組みを行う。 また市民及び市内事業者が市や市民団体が開催するセミナーやフォーラムに参加することで、固定的性別役割分担意識の解消など、男女平等意識づくりを行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
男女がともに責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮するために、固定的性別役割分担意識がなくなるようにする。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
【現状・問題】広い層に向けた男女共同及びダイバーシティに関する意識醸成の場を設ける必要があります。関連情報の発信を行っている中で、学校から勉強会開催のご相談があり、教育関係者の関心度の高まりが見えました。一方、市内企業からのご相談はなく、昨年度開催した講演会での一般市民の応募も少ない（オンライン開催で申込者15名）状況が見られ、一層の啓発が必要です。 【課題】どうしてもセンシティブに捉えられがちなテーマであるため、集客が困難な状況が見られます。多くの方に関心を持っていただき、学びの場となるような講演会のテーマ及び講師を吟味する必要があります。	実施済の活動内容 7月 大井沢小学校にてダイバーシティ勉強会実施（4年生対象。3クラス、計81名受講） 9月 松前台小学校にてダイバーシティ勉強会実施（6年生対象。2クラス、計53名受講）  今後の活動内容 10月 職員向けダイバーシティ研修会実施（主任級職員及び新人職員対象。計64名受講予定） 11月 次年度予算編成 R6年度内 市民向け講演会実施
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
（積極的な情報発信） 市内の方々にまずは知っていただくことを目的に、広報紙やSNSへの関連記事の掲載を行います。 （講演会の開催） 一般市民の方に参加してみたいと思っただけのテーマやの設定及び講師の選定を行います。	随時対応する活動内容 広報紙やSNSを活用しての男女共同参画・ダイバーシティに関する情報の発信
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	講演会について、多くの方に関心を持っていただく・参加したいと思っただけのためには、一度著名人を招いての講演が必要であると考えています。どうしても現予算では依頼できる講師が限られてしまい、著名人を呼ぶのには不足することが想定されるため、コストの方向性は「増加」を予定しています。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<div>・職員向けダイバーシティ研修会の開催 管理職及び新人職員を対象に開催した。</div> <div>・広報紙への連載記事の掲載 ダイバーシティに関する用語や考え方についての記事を作成。令和5年4月号から令和6年3月号までの月1回ペースで掲載した（全12回）。</div> <div>・市民向け講演会の開催 仕事と家庭の両立を講演テーマとして、男女共同参画とダイバーシティの両方について、意識醸成の場を設けた。</div>	<div>茨城県ダイバーシティ推進センター「ぼらりす」との共催により、大井沢・松前台小学校の児童134人に出席講座を開催し、ダイバーシティに関する意識の向上と理解を深めた。市民向けのダイバーシティ研修会は、家事ジャーナリストの山田亮さんを講師に迎え、一人ひとりが仕事と生活の両立を果たしながら、お互いが手をつなぎあう人間関係を実現するための方法について「心地いい家族のカタチ」と題し、オンライン配信型で開催し、閲覧数は36人であった。</div> <div>また、新たに職員を対象とした「ぼらりす出席講座」に65人参加し「D&amp;I（ダイバーシティ&amp;インクルーシブ）検定」には261人が受検した。</div>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
セミナー・フォーラム・啓発の延べ参加者数（人）	0.00	0.00	34.00	77.00	496.00	0.00	250.00
セミナー・フォーラム・啓発事業の開催数（回）	0.00	0.00	1.00	3.00	3.00	0.00	5.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	茨城県ダイバーシティ推進センター「ぼらりす」の出前講座事業に学校の参加があり、参加者人数が増えた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	男女共同参画及びダイバーシティの推進は、目に見える成果が出にくい分野ではあるが、関連事業を行わないと改善が見られない分野でもある。継続的に関連情報の意識醸成の場の創出を行っていく。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	139	282	254	447	447
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1
	一般財源	139	282	254	446	446
正職員人工数（時間数）		560.00	499.00	553.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,159	2,098	2,348	0	0
トータルコスト		2,298	2,380	2,602	447	447

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国際交流推進事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	ひと		計画期間 平成元年度～
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現		種別 任意の事務
	基本事業(取組)	国際交流の推進		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-020703-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市青少年海外派遣実施要綱 外国人のための語学支援者登録制度要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>もりや工業団地内にドイツとアメリカに縁のある企業が進出したことをきっかけに、ドイツ・マインブルク市（平成2年）、アメリカ・グリーリー市（平成5年）と国際姉妹都市を提携したことから、国際交流協会（MIFA）を中心として市民レベルでの交流・訪問事業が開始された。</p>	<p>・姉妹都市交流として、国際姉妹都市からの市民・学生等の訪問を受け入れ、来市した訪問団の市民宅へのホームステイ、市内学校訪問や観光等を行うほか、守谷市国際交流協会（MIFA）と連携し、訪問団に対して日本文化体験の場を提供する。</p> <p>・姉妹都市が周年事業等を実施する場合は、市長等が往訪して親交を深め、さらなる交流を進展させている。</p> <p>・国際交流協会に対して補助金を交付し、市民の主体的かつ自主的な国際交流活動を促進するための事業を支援する。</p> <p>・令和4年11月に策定した「守谷市多文化共生推進方針」に基づき、やさしい日本語による情報発信や窓口対応に努めるとともに、市職員、市民、企業等に多文化共生の地域づくりについて啓発を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>国際姉妹都市との友好関係を築くとともに、市民間の交流を推進することで、市民の国際意識の高揚を図る。</p> <p>また、市内の中高生を姉妹都市に派遣することにより、市の国際交流事業の担い手育成及びグローバル社会に対応できる人材を育成する。</p> <p>さらには、市が様々な国と友好関係を築くことで、行政の国際感覚を磨くとともに、市内の多文化共生を推進する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が異文化を尊重・理解することで、外国人と共生する社会を構築する。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】市が姉妹都市を締結している海外2都市との青少年の派遣や受入を主な国際交流事業として実施していますが、今年度は相手側の事情により、派遣事業が実施できなくなりました。また、派遣事業対象者以外の児童・生徒の国際交流の促進が難しい状況です。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・海外派遣事業の実施の可否が国際情勢、感染症の流行、姉妹都市の受入状況に大きく左右されます。</li><li>・事業に参加できる市民に限られています（青少年海外派遣：中高生10名程度、姉妹都市交流：10家庭程度）。また、参加した市民の市への国際交流事業への継続的協力があまり得られていません。</li></ul>	<p>【カード交換事業】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年9月～10月：マインブルク市の小中学校とカード交換、動画交換事業の検討・計画</li><li>・令和6年12月：守谷市からマインブルク市へカード、動画の送付</li><li>・令和7年2月：マインブルク市からカード、動画の返信</li></ul> <p>【マインブルク市への派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和7年1月～3月：マインブルク市担当者と令和7年度の派遣時期、内容の協議・検討</li><li>・令和7年4月：マインブルクへ訪問団団員の決定</li><li>・令和7年5月～6月：マインブルク市担当と派遣内容の調整</li><li>・令和7年7月：マインブルク市への市長訪問団派遣（マインブルク市1200周年記念式典）</li></ul> <p>【グリーリー市からの受入】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和7年1月～3月：グリーリー市からの令和7年度訪問の有無の確認</li><li>・令和7年4月～6月：グリーリー市担当との訪問内容の調整</li></ul>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・姉妹都市の担当者との連携を密にし、事業の実施可否や詳細を綿密に計画し、実施します。</li><li>・姉妹都市の学校とのカード交換や動画交換等の多くの市民が参加でき、多額の予算を必要としない事業等により、国際交流の幅を広げます。</li><li>・募集段階において、事業参加後も市の国際交流事業へ協力してもらえよう周知するとともに、市国際交流協会と連携して国際交流事業を進めていきます。</li></ul>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>令和7年度は、マインブルク市で「市誕生1200周年式典」が開催され、市長、議長が招待され、往訪する予定となっています。また、グリーリー市では市長等の訪問団が来日し、その際に守谷市に立ち寄る可能性があるため、当市の担当者から連絡あり、歓迎会開催等の対応が発生する可能性があります。これらを踏まえ、コストは「増加」となることが予想されます。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた青少年海外派遣を再開し、令和5年7月に10名の団員をマインブルク市へ派遣することができた。また、10月には市長や市議会議員等で構成するマインブルク市民訪問団を市に迎え入れ、訪問団に対して、ホームステイ先の家庭や守谷市国際交流協会による日本文化体験、ウェルカムパティー、学校訪問を通して、改めて両市の友好関係を深め、市民の国際意識の高揚を図ることができた。	両姉妹都市側の都合により姉妹都市交流事業及び青少年海外派遣事業は中止となったが、オンラインや郵便を活用し、御所ケ丘小学校とマインブルク市の小学校によるカード交換授業を行うなど、児童の異文化交流を実施することができた。 また、国際交流員がドイツ語講座や国際交流ボードゲーム会、クリスマス・イースター・バレンタイン等の季節行事に関連したイベントを実施し、さらに、市内在住外国人対象の生活オリエンテーションや交流会の多文化共生イベントを新たに実施した。 このほか、外国人のための語学支援者登録制度要綱を改正し、登録者の継続意向確認・新規募集を行い、登録者の刷新を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
国際交流関連事業の延べ参加者数（人）	2,031.00	2,970.00	4,524.00	4,182.00	6,525.00	0.00	6,500.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新規事業として、市内在住外国人向けの生活オリエンテーションや交流会の多文化共生イベント、国際交流員による国際交流ゲーム会（毎月開催）を実施した。また、守谷市国際交流協会が設立35周年を記念して、ラオス青少年招へい事業を実施しており、交流事業が活発に実施されたことから、参加者数は令和5年度と比較して2,343人増加（+56.0%）しており、成果は大幅に向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	姉妹都市交流事業及び青少年海外派遣事業については、受入・派遣ともに、市民の関心は依然として高いため、事業を継続していく。なお、国際情勢や姉妹都市側の態勢の状況により、事業実施の可否が左右されてしまうことから、オンラインでの交流など、従来のやり方にとらわれない実施手法等の検討を引き続き行っていく。 また、国際交流だけではなく多文化共生の推進も視野に入れ、在住外国人の支援に関する事業実施も検討していく。					

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	2,485	4,239	3,616	7,079	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,485	2,596	3,616	3,117	0
	一般財源	0	1,643	0	3,962	0
正職員人工数（時間数）		1,506.00	2,019.00	1,424.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,807	8,488	6,046	0	0
トータルコスト		8,292	12,727	9,662	7,079	0